

「高知県地球温暖化対策実行計画の取組状況及び評価について」

部門	番号	施策	評価指標	目標値			既存計画 /独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (H29年度末時点)		③H29年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤課題に対する H30年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度				
産業部門	園芸施設の省エネ化等の推進												
	1	重点 施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策（ヒートポンプ、多重被覆など）	園芸用A重油使用量	62,000 k l	50,000 k l 【▲33千t-CO2】	—	産業振興計画	50,000	100%	・節油対策情報の関係機関への資料送付による周知 ・環境制御機器及び節油対策の導入状況調査及び取りまとめ	省エネ対策の徹底や重油代替暖房機の導入により、平成28年度の園芸用A重油の使用量は50,000klt目標をクリアしたが、暖冬による使用量の減少もあり、年次変動の確認が必要。	節油対策情報の関係機関への周知	環境農業推進課
	再生可能エネルギーの利用												
	2	木質バイオマス等の新エネルギーへの転換	・木質バイオマスボイラーの導入台数 ・ヒートポンプ導入台数（累積）	171台 1,791台	—	—	—	—	—	環境制御機器及び節油対策の導入状況調査及び取りまとめ ・木質バイオマスボイラー導入台数229台 ・ヒートポンプ導入台数3,600台	おが粉の安定供給体制	おが粉の低コスト安定供給に向けた事業者への働きかけ、関係機関との連携	環境農業推進課
	輸送に係る環境負荷の低減												
	3	直販所支援等による地産地消の推進	直販所売上高	89.6億円	100億円	105億円	独自	98.4億円	98%	・農林水産物直販所「安心係」養成講習会の開催（3回149名参加） ・農林水産物直販所運営管理者及び安心係等発展講習会の開催（1回32名参加） ・直販所活性化セミナーの開催（キックオフセミナー1回＋個別セミナー3回×7店舗、県外視察1回） ・直販所支援アドバイザーの派遣（8店舗延べ16回）	直販所の更なる発展を目指すためには、単なる農産物の販売の場としてだけでなく、農産物の供給体制や活用、人や情報の交流などを強化し、地域を活性化していくための拠点へと発展させていく必要がある。	・直販所の機能強化のため、安心係の養成や魅力ある売り場づくりのための講習会を行う。 ・直販所ごとの現状・課題を分析し、今後の取組内容をとりまとめた活性化プランを作成するセミナーを開催する。また、前年度セミナー参加店舗へ活性化プランの実行について支援を行う。	地域農業推進課
	低コスト化や省エネに対応した品種の利用												
4	無加温、省加温に適した耐低温品種の育成と普及	耐低温性ピーマンの品種育成及び普及率	—	耐低温性ピーマンの品種育成	20%	独自	—	—	・耐低温性候補20系統から5系統を選抜。 ・多収性親系統60系統から5系統を選抜。	③で選抜した親どうしを交配して得られるF1（子世代）の収量、果実品質の確認が必要。	・③で選抜した親を交配して得られたF1（子世代）の収量、果実品質の向上させるための交配。	環境農業推進課	
漁業機材の省エネ化等の推進													
5	水産用型式等認定基準合格機種に該当する推進機関（漁業用エンジン）の導入支援	推進機関（船舶用エンジン）の導入支援件数（累計）	5件	33件	73件	独自	8件	24%	・補助金の導入8件 ・補助額 17,541千円	県単事業での設備投資への支援は平成21年度から継続して実施しており、一定の事業効果は得られたため、より効果的な支援方法を検討	国の機器導入への支援事業に対し、県が上乗せ補助を行うよう事業を見直し	漁業振興課	
工業施設の省エネ化の推進													
6	重点 高効率設備の導入に関する啓発	効果的な情報提供の実施	—	—	—	—	—	—	高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、各補助金情報等のHPでの情報発信（H29年度実績：経営力向上計画申請件数4件（中小企業庁の補助スキームで省エネ設備の導入を目的としたもの））	HP以外の情報発信ができていない。	事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」について積極的に情報提供するほか、四国経済産業局「省エネギー相談地域プラットフォーム構築事業」（省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス）を活用することで、県内全域での高効率機器導入につなげる。	新エネルギー推進課	
7	重点 高効率設備の導入支援	設備投資の補助件数（温暖化対策に関する設備更新に限る）	0件	—	—	—	5件	—	・高知県ものづくり産業強化事業費補助金の随時募集 ・高知県ものづくり産業強化事業費補助金審査会実施（2回：6/19、12/6） ・高知県ものづくり産業強化事業費補助金5件交付、うち5件採択	温暖化対策のためだけに、高額の設備投資を行う状況にない。設備投資の際に、省エネの観点からも、スペック等の検討を促し、結果、高効率化につなげることが必要。	・設備投資の際、導入する設備の最適なスペックや効率的な配置等についての検討をコンサルタント等の専門家に委託する際の相談料を一部補助する制度を新設。（高知県ものづくり事業戦略推進事業補助金） ・また、設備投資そのものへの補助事業は廃止し、新たに利子補給制度（経営支援課所管）を設け、製造業に限らず幅広い業種の設備投資を支援することとしている。	工業振興課	
省エネ行動の推進													
8	環境家計簿の普及	県民世論調査による環境家計簿（見える化）の普及率	2016年度アンケート0.9%	20%	40%	独自	—	—	高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会）における、環境家計簿の利用促進（H29年度実績：登録者数43名、CO2排出量合計149,120.777kg）	・環境家計簿の利用を強く呼びかけても、登録者数が伸びない。 ・環境家計簿の利用から、温室効果ガスの削減につなげる施策がない。	引き続き、環境家計簿の利用を呼びかけながら、環境家計簿による啓発のあり方について検討を行う。	新エネルギー推進課	
9	重点 パンフレットやイベント、出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発	県民世論調査によるソフト対策（エアコン温度夏28℃、冬20℃、使用時間短縮）の実施率	2016年度アンケート42.1%	50%	80%	独自	—	—	・高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会）における、地域イベントへのブース出展（計6回、ブース来場者数597名） ・地球温暖化普及啓発パンフレットの制作及び配布（一般向け4,000部、子供向け1,500部） ・県政出前講座等の実施（県内学校、関連団体等計4回）	・ブースを来訪した県民は多いものの、その方々に対して有効な普及啓発ができていない。 ・ブース出展時の配布、県・市町村環境担当課等での配架以外に、パンフレットの有効活用ができていない。	県民部会において、引き続きブースを出展。ブースを来訪した県民へ確実に普及、啓発ができる、パンフレットの有効活用も含めた仕掛けづくりや展示内容の見直しを行う。	新エネルギー推進課	

部門	番号	施策	評価指標	評価指標			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (H29年度末時点)		③H29年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤課題に対する H30年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度				
家庭部門	省エネ住宅の普及促進												
	10	長期優良住宅の普及促進	長期優良住宅率	28%	35%	-	高知県住生活基本計画	25.10%	72%	建築士を対象に、長期優良住宅設計のワークショップを行い、ノウハウを広めた。(住宅課主催)	平成27年度から横ばいであり、長期優良住宅の増加はみられない。	引き続き講習会の開催し、長期優良住宅を広く周知する。(住宅課に講習会の開催を求める。)	建築指導課
	11	省エネ・長寿命化リフォームの推進	補助金の実績数(累計)	3棟	48棟	150棟	独自	17棟	35%	・技術者育成講習会開催(4回) ・一定の性能を有する建物への補助を実施(H29年度の補助件数:10棟 うち4棟完成) (補助金計:1,000千円)	設計者や施工者など技術者の能力向上	技術者育成のための講習会を開催	住宅課
	12	地球環境に配慮した県営住宅の整備	県営住宅の省エネ化(2014年度以降に行った断熱性能の向上に資する改修工事を行った戸数)	-	263戸	473戸	独自	143戸	54%	県営住宅の断熱・気密化(総工事費:1,276,123千円)	当初の計画とおり進捗しており、特に課題なし	引き続き、計画に沿って県営住宅の省エネ化を実施する	住宅課
	重点	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進	県民世論調査によるZEH普及率	2016年度0.5%	2% 【▲7.6千t-CO2/年】	5% 【▲20千t-CO2/年】	独自	-	-	高知県地球温暖化防止県民会議(県民部会)における、ZEH普及啓発パネルの制作及び設置(県内ハウスメーカー-高知支店3店舗)	・県内ハウスメーカーや工務店との連携ができていない。 ・パネル設置以外の情報提供ができていない。	パネルを設置したハウスメーカー、ZEHを建てること可能な県内工務店との連携による、効果的な普及啓発手法の検討を行う。	新エネルギー推進課
業務その他部門	省エネ家電、省エネ機器等の普及												
	重点	省エネ家電や省エネ型電球への買い替えの促進のための普及啓発	県民世論調査による省エネ機器等の買い替え率 ①家電製品は10年で買い替え ②LEDへの買い替え	2016年度アンケート 3.5% 38.1%	30% 55%	80% 80%	独自	-	-	・高知県地球温暖化防止県民会議(県民部会)における、地域イベントへのブース出展(計6回、ブース来場者数597名) ・地球温暖化普及啓発パンフレットの制作及び配布(一般向け4,000部、子供向け1,500部) ・県政出前講座等の実施(県内学校、関連団体等計4回)(No.9再掲)	当該施策単独での呼びかけができていないため、有効な普及啓発ができていない。	地球温暖化対策普及啓発事業委託業務の実施(LEDの買い替え、低燃費車への買い替え、自転車工コラフ教室の実施等、地球温暖化対策に取り組む県民の増加)	新エネルギー推進課
業務その他部門	建築物や設備の省エネ化												
	15	専門家の派遣による省エネ診断の普及促進	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数(国+県)	県6+国1=7社	県15+国6=21社	県20+国10=30社	独自	9社 (県8、国1)	43%	高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における、省エネアドバイザー派遣時の診断	派遣した企業の所在地は、9社中7社が高知市であり、県内全域で省エネアドバイザーが活用されていない。	事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」について積極的に情報提供するほか、四国経済産業局「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」(省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス)を活用し、県内全域への省エネアドバイザー派遣については高効率機器の導入につなげる。	新エネルギー推進課
	重点	高効率機器の導入やZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)の普及促進の啓発	アンケートによるZEB普及率	2016年度アンケート 0.8%	2%	5%	独自	-	-	高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における、各補助金情報等のHPでの情報発信(H29年度実績:経営力向上計画申請件数4件(中小企業庁の補助スキームで省エネ設備の導入を目的としたもの))(No.6再掲)	HP以外の情報発信ができていない。(No.6再掲)	事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」について積極的に情報提供するほか、四国経済産業局「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」(省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス)を活用することで、県内全域での高効率機器・ZEBの導入促進につなげる。	新エネルギー推進課
	17	高効率機器の導入促進のため、融資等による支援	融資企業数	576社	-	-	-	449社	-	・県の融資制度を取り扱う金融機関の職員に対して、融資制度の概要に関する説明会を開催(4回) ・企業からの金融相談に対応する商工会等の指導員に対し、融資制度の概要に関する説明会を開催(1回) ・企業向けに、テレビラジオで県の融資制度を紹介する(1回) ・翌年度の融資制度について、金融機関や保証協会と意見交換を行う	・設備投資の内容把握は困難なため高効率機器を導入したかどうかの検証はできないが、県融資制度を利用した企業のうち、設備投資を行った企業数の割合は対前年比で増加している(H28年度507企業、融資全体に占める割合26.3%、H29年度449企業、融資全体に占める割合26.6%) ・企業で設備の改善が進み、設備の省エネ化に一定貢献 ◆企業にとって一定の負担を伴うため、設備の導入は票況・業況に左右されがちである。	平成29年度の活動に加え、利子補給制度と合わせて関係者への周知を実施する。	経営支援課
エコオフィス活動の推進													
18	おらんくのストップ温暖化宣言事業者の拡大	登録事業者数(累計)	70社	100社	150社	独自	117社	117%	高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における、新規事業者の勧誘及びホームページによる情報発信(通年)	ストップ温暖化宣言につづく対策の検討が必要。	現時点で2020年度の目標値を超えていることから、高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)の事務委託業務から当該施策を除き、ストップ温暖化宣言事業者を集めることより有効な、温室効果ガスの削減につながる手法を検討する。	新エネルギー推進課	
重点	「エコアクション21」等環境マネジメントシステムの普及促進	「エコアクション21」の認証・登録事業者数(累計)	185社	200社	300社	独自	236社	118%	ダイレクトメールによる制度の周知(送付先:2,127社)およびエコアクション21実践塾の開催(4回)による取得レポート。	取得企業236社のうち、90%以上(213社)が建設業者であるため、他の業種での取得が進んでいない。	エコアクション21制度の認知度の向上、取得によるメリット等の更なる周知を行う。	新エネルギー推進課	

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値および2020年度の数値に対する進捗度(H29年度末時点)			既存計画/独自目標	③H29年度の実施内容(簡潔に記載)		④見えてきた課題	⑤課題に対するH30年度の主な取組	担当課	
				基準値(2013年度)	目標値(2020年度までに)	目標値(2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度				
業務その他部門	20	地方公共団体におけるグリーン購入(グリーンサービスを含む。)の促進	地方公共団体におけるグリーン購入の普及・取組状況	6市町村	19市町村	34市町村	独自	14市町村	74%	高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)における、グリーン購入制度の周知およびグリーン購入基本方針の策定依頼(2回)	市町村のうち半数以上がグリーン購入基本方針を策定しておらず、うち5市町村が策定していない理由として、人員不足を挙げている。	行政部会において、制度および策定シート等を周知。 行政部会でグリーン購入基本方針策定ワーキングを開催し、策定をサポート(H28年度にも開催)。	新エネルギー推進課
	21	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定の促進	策定市町村数	26市町村	34市町村	34市町村	独自	33市町村	97%	高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)における、策定依頼(2回)および事務事業編の更新ワーキングの開催(2回)	実行計画(事務事業編)の策定は、法律に定められた義務規定であっても、人員不足を理由に策定していない市町村がある。また、計画の最終年度に更新が間に合わない市町村も見受けられる。	行政部会において、制度を周知。 行政部会で事務事業編の更新ワーキングを開催し、空白期間のない策定をサポート(H29年度にも開催)。	新エネルギー推進課
	ビジネススタイルの見直し												
業務その他部門	22	クールビズ、ウォームビズの推進	事業者アンケートによるクールビズ、ウォームビズ実施率	クールビズ66.9% ウォームビズ41.5%	クールビズ75% ウォームビズ60%	クールビズ80% ウォームビズ80%	独自	独自	-	・高知県地球温暖化防止県民会議の参加企業・団体に対し、取り組みの周知と参加を依頼。 ・各メディア・マスコミを通じた広報 ・商工会議所や産業振興センターの会員企業・団体への広報誌の折込みチラシによる配布	取組の周知が例年同一の媒体を利用していることから、新たな広報先を検討することが必要	H29年度の取組に加えて、地球温暖化対策普及啓発事業による情報発信を検討	新エネルギー推進課
	23	ワークライフバランスの視点からの勤務時間等の見直し	ワークライフバランスの啓発の実施状況	-	-	-	-	-	-	ワークライフバランス推進企業認証企業数 193社(平成29年度新規認証企業 22社)	認証企業数が伸びない	・ワークライフバランス推進企業認証制度要綱を改正 ・現行の次世代育成支援・介護支援に加え女性の活躍促進・年次有給休暇の所得促進・健康経営の取り組み企業を認証するようにした。 ・体制の強化 ・ワークライフバランス推進アドバイザーを2名から3名に増員	雇用労働政策課
	低燃費車、電気自動車等の次世代自動車の普及												
運輸部門	24	重点 県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	HV、EV、PHV、FCVの保有台数計(高知運輸支局データ)	20,005台 (HV19,670、PHV152、EV183、FCV0)	34,000台	50,000台	独自	39,577台 (HV38,679、PHV453、EV444、FCV1)	116%	高知県地球温暖化防止県民会議(県民部会)における、次世代自動車普及啓発パネルの制作(県内自動車販売店2店舗に設置)	県内自動車販売店との連携が弱く、パネル設置以外の情報提供ができていない。	地球温暖化対策普及啓発事業委託業務の実施(LEDの買い替え、低燃費車への買い替え、自転車工コライフ教室の実施等、地球温暖化対策に取り組む県民の増加)	新エネルギー推進課
	25	運輸事業者の安全、環境対策やサービス向上に向けた取組等への支援	ハイブリッド車及び新長期規制適合車等の導入助成台数(累計)	877台	2,102台	3,852台	独自	1682台	80%	低公害車等導入助成件数 218台	毎年200台前後のトラックに助成を行っており、現在のペースで進めば目標の達成は可能	高知県トラック協会の事業として低公害車等導入助成を継続して実施	交通運輸政策課
	26	県庁の集中管理公用車を次世代自動車に更新	県庁の集中管理公用車の次世代自動車導入率(軽自動車を除く。)	84.6%	92.3%	100.0%	独自	88.9%	96.3%	予算要求限度額内での調整が整わず、予算要求を断念した。	予算の制約があるため、目標とする時期に必ず更新できるわけではない。	引き続き予算要求に向けて取り組む。	管財課
トラック輸送・海運等の効率化													
運輸部門	27	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備	県管理国道の2車線改良率(W=5.5m以上)	75%	78.5%	83.5%	独自	76%	96%	国道の改築事業、交通安全事業を計24箇所(C=46億円)で実施	近年は、道路施設の点検・補修に関する予算が増加しており、改築事業に充当できる予算が減少傾向にあることから、進捗ペースが下がっている。	国への政策提言活動などにより、道路整備の遅れている本県の実情を訴え、必要な予算の確保に努める。	道路課
	エコドライブの普及												
	28	県民、事業者等に向けたエコドライブの啓発	エコドライブの実施拡大に向けた普及啓発	-	-	-	-	-	-	-	・当該ホームページへの掲載(通年) ・高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)における、市町村への取組内容の周知および依頼(2回) ・安全運転研修のなかでエコドライブに関する啓発を実施(1回88名参加・高知市)	エコドライブの効果的な周知ができておらず、取り組む団体数・人数が少ない。	・当該ホームページへの掲載 ・交通事故防止講習会でエコドライブについて周知 ・公用車内で掲示する、エコドライブを推奨する文章の雛形を作成し、市町村に配布。県公用車内でも掲示を検討。
歩行者・自転車のための環境整備													
運輸部門	29	bikebizの推進	自転車の積極的活用促進に向けた普及啓発	-	-	-	-	-	-	高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)(2回)及び市町村訪問時における、参加依頼(No.32.エコ通勤ワークの一環として実施)	・参加者が限られること(マイカー通勤である者) ・公共交通機関の便数が少ない等の理由から参加できない市町村が多いこと ・民間企業への働きかけができていないため、有効な普及啓発ができていない。	・エコ通勤ワーク実施時における情報提供 ・地球温暖化対策普及啓発事業委託業務の実施(LEDの買い替え、低燃費車への買い替え、自転車工コライフ教室の実施等、地球温暖化対策に取り組む県民の増加)	新エネルギー推進課
	公共交通の利用促進												
	30	県民の実際の公共交通の利用につながる効果的な広報・啓発活動を実施	利用拡大に向けた広報・啓発	-	-	-	-	-	-	-	テレビCMやラジオにおいて、県民の実際の利用に繋がる効果的な公共交通の広報・啓発活動を実施した。また、小学生へ公共交通利用促進啓発冊子の配布を行った。	CM等で周知を図っている、公共交通の利便性を高めるサービスの認知度が正確に把握できていない。	事務事業の見直しにより、H30年度については小学生への公共交通利用促進啓発冊子の配布の実施となるが、取組を継続することで、将来の公共交通の利用者となる小学生への認知度向上を図る。
31	自動車と公共交通の適切な役割分担を考えたパーク・アンド・ライド等の推進	駐車可能台数と利用台数	駐車可能台数616台 利用台数509台	駐車可能台数300台 利用台数280台	駐車可能台数300台 利用台数280台	独自	駐車可能台数335台 利用台数286台	駐車可能台数112% 利用台数102%	土佐くろしお鉄道のいち駅でパーク・アンド・ライドを実施するよう、株式会社フジと無償貸借契約を締結。(H30.4.10~運用開始)	美術館通のパーク・アンド・ライドが高知南国道路工事の影響で、H30.5.31をもって終了。代替地や、その他の適地確保が課題。	民間企業との連携により適地を確保する。	交通運輸政策課	

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値および2020年度の数値に対する進捗度			現状の数値および2020年度の数値に対する進捗度 (H29年度末時点)	③H29年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤課題に対する H30年度の主な取組	担当課		
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)						①現状の数値	②進捗度
				既存計画 /独自目標									
運輸部門	32	県庁と市町村におけるエコ通勤ウィークの取組の推進	エコ通勤ウィークの取組状況(参加者市町村の数)	1市町村	7市町村	17市町村	独自	5市町村	71%	高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)(2回)及び市町村訪問時における、参加依頼	・参加者が限られること(マイカー通勤である者) ・公共交通機関の便数が少ない等の理由から参加できない市町村が多いこと	生活スタイルや立地条件は変えられないため、県内全域への広がりを図るのではなく、事業趣意を市町村・県庁内に理解していただいたうえで、参加可能である者を発掘していく。	新エネルギー推進課
	33	月に2回(5日と20日)公共交通での通勤を心掛ける「520運動」の推進	県庁職員の520運動への参加率	33.7%	35.3%	39.0%	独自	34.9%	99%	520運動対象日の前日に、庁内放送及び庁内メールにて参加協力の呼びかけを行った。	520運動の実績報告について、全課から回収することができていない(報告を強制とはしていない)ため、参加者が正確に把握できていない。	引き続き庁内放送及び庁内メールにて参加協力の呼びかけを行いながら、報告期限の前にはリマインドメールを送付する等、可能な範囲で報告を促す。	交通運輸政策課
	34	ICカード「ですか」の利用拡大	「ですか」利用可能市町村数	19市町村	29市町村	29市町村	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	28市町村	97%	H29.12からの町のコミュニティバスへ「バンディ型ですか」を導入。	導入コストが高額で、未導入の交通事業者は導入が困難。	市町村営バスを運営している市町村に対する売り込み。	交通運輸政策課
	35	バスロケーションシステムの利用拡大	バスロケ利用可能市町村数	0市町村	12市町村	12市町村	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	13市町	108%	・バス利用者の更なる利便性向上のため、スマートフォンやパソコンでバスの現在地が確認できるシステム「バスロケ」を3事業者が導入。 ・バスの現在地を把握できる大型モニター「設置型バスロケ」を駅や病院等に設置(22カ所)。	特になし	・「バスロケ」システム未導入の事業者等に対する導入支援を実施。 ・「設置型バスロケ」の設置拡充に対する支援を実施。	交通運輸政策課
廃棄物部門	一般廃棄物・産業廃棄物の排出抑制												
	36	廃棄物の排出抑制、廃棄物の適正処理の推進、その前提となる意識改革の推進	適正処理講習会参加者数	153人	165人	180人	独自	188名	114%	適正処理講習会実施状況 H29.10.12 安芸市 H29.10.17 四万十市 H29.10.18 須崎市	H29は、定員200名に対して188名が受講(204名申込み)しており、今後、定員の拡大を検討していく必要がある。	さらなる受講者の増加に向けて、広報・周知に取り組み、H30の実施状況を踏まえ、会場の確保等、定員の拡大を検討していく。	環境対策課
	廃棄物処理施設整備への支援												
	37	廃棄物エネルギーの活用のための熱回収施設導入の支援	熱回収可能な施設への更新済数(累計)	0施設	1施設 (香南清掃組合ごみ処理施設)	—	香南清掃組合一般廃棄物(ごみ)処理基本計画	1施設	100%	市町村が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	熱エネルギーを回収する施設導入の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらうよう、平時からの情報提供が必要【参考】県内ごみ焼却施設数8施設(H30.3末現在)	毎年当課が開催する業務説明会で、交付金の情報等を提供する	環境対策課
	38	汚泥再生処理施設導入の支援	汚泥再生処理可能な施設への更新済数(累計)	0施設	1施設 (汚泥再生処理センター)	—	高幡東部地域循環型社会形成推進地域計画	1施設	100%	市町村が行う汚泥再生処理可能な施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	汚泥再生処理可能な施設導入の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらうよう、平時からの情報提供が必要【参考】県内汚泥処理施設数17施設(H30.3末現在)	毎年当課が開催する業務説明会で、交付金の情報等を提供する	環境対策課
	39	ごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の支援	基幹改良の更新済施設数(累計)	1施設 (輪多グリーンセンター)	2施設 (輪多グリーンセンター、額北広域清掃センター)	—	輪多広域市町村圏事務組合循環型社会形成推進地域計画 額北広域行政事務組合循環型社会形成推進地域計画	2施設	100%	市町村が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	市町村が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる施設改良等の工事の際に検討してもらうよう、平時からの情報提供が必要【参考】県内ごみ焼却施設数8施設(H30.3末現在)	毎年当課が開催する業務説明会で、交付金の情報等を提供する	環境対策課
	資源循環利用の促進												
40	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	容器包装リサイクル量(率)	12,377トン(29.6%)	12,903トン(31.4%)	—	高知県分別収集促進計画(第8期)	11,944トン(29.6%)	94%	・市町村への情報提供 ・市町村への容器包装リサイクルの取り組み状況の調査	市町村によって取り組み状況に差がある。	全34市町村が継続していくよう、引き続き制度の周知等の支援を行う必要がある。	環境対策課	
冷媒フロン類の大気中への排出抑制													
41	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	フロン排出抑制法の普及啓発や冷媒管理に関する助言等の実施状況	—	—	—	独自	—	—	解体業者へのフロン排出抑制法に関するチラシの配布	周知を行う機会が少ない。	他部署の協力を得ながら、引き続き制度の周知等の啓発を行う必要がある。	環境対策課	
太陽光・小水力・風力	重点	太陽光発電の導入促進	太陽光発電の導入容量	112,009kW	482,735kW 【▲295千t-CO2】	800,019kW 【▲548千t-CO2】	新エネルギービジョン	351,440kW	73%	・地域と調和を図ることにより、太陽光発電の導入が円滑に図られるよう、「太陽光発電施設の設置・運用等に関するガイドライン」を改正。 ・住宅用太陽光発電等の市町村の補助制度をホームページで紹介するなど、小規模太陽光発電の普及啓発を図った。 ・新エネルギービジョンをホームページに掲載するなど、太陽光発電をはじめ再生可能エネルギーについて普及啓発を図った。	・系統接続の問題やFIT価格の低下により、大・中規模太陽光発電の導入が難しい。 ・小規模太陽光発電については、コスト面の問題から既設住宅での導入が少ない。	・再生可能エネルギーの自家消費を促進するため、非常時の電源確保にもつながら、福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金を創設し、太陽光発電設備等の導入を支援する。 ・太陽光発電の普及促進にもつながら「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」に関する講演会を実施するなど、引き続き太陽光発電についての普及啓発を図る。	新エネルギー推進課

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値および2020年度目標値に対する進捗度(H29年度末時点)			既存計画/独自目標	③H29年度の実施内容(簡潔に記載)		④見えてきた課題	⑤課題に対するH30年度の主な取組	担当課	
				基準値(2013年度)	目標値(2020年度までに)	目標値(2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度				
太陽光・小水力・風力	43	重点 小水力発電の導入促進	小水力発電の導入容量	3,359kW	4,685kW 【▲4千t-CO2】	5,485kW 【▲7千t-CO2】	新エネルギービジョン	3,744kW	80%	市町村から推薦を受けたもののうち、県内13地点(6町村)において、小水力発電の適地調査を実施した。	コストに見合う発電量を見込める適地が少なく、事業化が難しい。	事業化を検討する市町村において、アドバイザーの活用や公営企業局の補助金による支援を行うとともに、新たな候補地点の掘り起こしを行う。	新エネルギー推進課
	44	重点 風力発電の導入促進	風力発電の導入容量	36,450kW	87,270kW 【▲62千t-CO2】	103,270kW 【▲82千t-CO2】	新エネルギービジョン	35,900kW	41%	・小形風力発電事業化促進事業費補助金により、県内事業者等が行う事業性調査等事業の導入に向けた取組を支援した。(3件) ・市町村が計画する風力発電事業の協議に出席するなど、市町村に対する支援・助言等を行った。	・小形風力発電の適地が少ないことから調査を行っても、事業化まで至ることが難しい。 ・発電施設の設置に係るコストの検討や風況調査など、事業の実施までに時間を要する。	・小形風力発電事業化促進補助金による導入支援を引き続き実施する。 ・市町村等が行う風力発電導入に向けた取組への支援・助言等を行う。	新エネルギー推進課
	45	重点 電力自給率の向上	新エネルギー電力自給率 = 新エネルギー電力発電電力量/県内消費電力量(H21~H25年度平均) (再生可能エネルギー電力自給率) ※上記+1,000kW以上の水力発電電力量	7.7% (62.1%)	21.2% (76.3%)	30.0% (85.1%)	新エネルギービジョン	15.7% (70.8%)	74% (93%)	・系統接続の問題については、国への政策提言を実施した。 ・高知県新エネルギー導入促進協議会を開催(2回)し、新エネルギーの導入促進や課題、対策について協議した。	上記No42~44の課題と同じ。	上記No42~44の取組に加え、 ・系統接続の問題については、国への政策提言を行う。 ・高知県新エネルギー導入促進協議会を開催(2回予定)し、新エネルギーの導入につながる取組の検討を行い、新エネルギーの導入促進を図る。	新エネルギー推進課
	46	その他、再生可能エネルギーの熱利用	太陽熱やバイオマス、ヒートポンプなど再生可能エネルギーの熱利用の普及啓発状況	-	-	-	-	-	-	ホームページに国の補助制度を掲載するなどして周知を図った。	県内で取り組む事業者等が少ない。	引き続きホームページに国の補助制度を掲載するなどして周知を図る。	新エネルギー推進課
木質バイオマスの確保と供給													
バイオマス	47	原木の確保と安定供給に対する支援	・県産材の木質バイオマス発電所等への原木供給量	49.5万m3	81万m3 (2021年度までに)	90万m3 (2025年度までに)	産業振興計画	62.8万m3 (H28)	78%	・木材増産推進プロジェクトチーム会議による森林管理局及び関係団体との情報共有等 ・森林組合支援ワーキングによる生産性向上の取り組み等を実施 ・木材増産のための高性能林業機械導入や作業道整備等への支援 ・森の工場の承認を受けた事業者のヒアリング時に木材増産の要請と併せて集約化を支援	・森林組合の生産性の向上 ・森林組合や民間事業者の新たな事業地の確保	・森林組合支援ワーキングによる木材生産工程の改善の支援(H30:16森林組合) ・新たな事業地を確保するため、林地台帳の普及及び運用の支援(森林組合、林業事業者)	木材増産推進課
	地域一体となった利用機器導入の支援												
	48	幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大	木質バイオマスボイラー燃料利用量	19,541 t	30,000 t 【▲8千t-CO2】	35,000 t 【▲12千t-CO】	独自	15,230t	51%	木質バイオマスエネルギー利用促進協議会を活用した普及啓発	木質バイオマスボイラーの幅広い分野における導入促進	福祉及び食品関係など情報提供及びPRによる新たな事業者の掘り起こし	木材産業振興課
	49	木質ペレット等の安定供給の促進	木質ペレットの県内自給率	41.7%	100%	100%	産業振興計画	73.50%	74%	・燃料製造に必要な原木仕入れに係るコストアップ分支援 ・原料製品ストックに必要な倉庫等の賃料支援	ペレット製造に必要な原木の確保	支援の継続のための情報収集	木材産業振興課
木質バイオマス発電の推進													
50	木質バイオマス発電の促進	木質バイオマス発電の整備量	0kW	13,750kW(3施設) 【▲67千t-CO2】	14,750kW(5施設) 【▲72千t-CO2】	新エネルギービジョン(産業振興計画)	12,750KW	93%	・小規模木質バイオマス発電に関する情報収集と個別相談 ・竹バイオマス発電の事業化可能性調査	木質バイオマス発電施設の原木確保	温熱利用可能な小規模木質バイオマス発電の推進	木材産業振興課	
適切な森林整備等の推進													
森林の整備・保全	51	重点 森林吸収源対策として、森林施策(更新、保育、間伐、主伐)が適切に行われるための支援	森林施策面積(県内民有林の総間伐面積)	6,028ha/年	8,000ha/年	8,000ha/年	高知県緊急間伐推進計画(H25~H29)	5,469ha (H28)	68%	・森林所有者が負担する間伐費用の軽減策の実施(造林事業、みどりの環境林整備事業、緊急間伐総合支援事業など) ・間伐推進のための支援策のPR(市町村広報誌やHP、林業機関誌など)	・保育間伐対象林分の減少(全体の20%未満) ・未整備森林の所有者情報の不足 ・搬出間伐の生産性向上	・林地台帳(未整備森林の所有者情報)を活用した未整備森林での間伐的推進 ・列状間伐などの効率的な作業システムの普及	木材増産推進課
	52	協働の森づくり事業の推進	協働の森パートナーズ協定締結市町村数	25市町村	34市町村	34市町村	環境基本計画	25市町村	約74%	・環境先進企業・団体との協定締結25市町村 ・協働の森フォーラム開催1回 参加31企業・団体、市町村等34団体 ・企業・団体との交流活動33回 参加者1,900名 ・市町村へのアンケートによる協定受け入れ箇所の確認。	対象となる森林(人工林)が育ってきていることや、間伐作業に適している森林が少ないこと等により、間伐以外の協賛金の活用用途を検討する必要がある。	・H29年度と同じく、環境先進企業・団体との協定締結、協働の森フォーラムの開催、企業・団体との交流活動 ・間伐以外の協賛金の用途を検討し、その内容で企業に推奨する。	林業環境政策課
	プロジェクトの推進												
53	J-クレジット制度によるの排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	プロジェクト登録数	12件	15件	23件	産業振興計画	12件	80%	プロジェクト事業者となる意欲性が高い市町村に対して、クレジット制度の概要等の説明を行った。(別途開催の会合の場を借りて説明。(25市町村))	SCR活動の被災地支援指向、聯合先の増加、安価なクレジットの存在などによりクレジットの販売状況が低調であるため、新規プロジェクトの立ち上げには慎重な対応が必要。	SDGs、RE100、ESG投資の広がりや、導入が検討されているカーボン・プライシングなどの状況を踏まえて、クレジットの需要動向を精査しながら、オフセット・クレジットの発行、販売対策のあり方を再検討する。	環境共生課	

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値および2020年度の数値			既存計画／独自目標	2020年度の数値および2020年度の数値に対する進捗度(H29年度末時点)		③H29年度の実施内容(簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤課題に対するH30年度の主な取組	担当課
				基準値(2013年度)	目標値(2020年度までに)	目標値(2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度				
森林の整備・保全	クレジットの販売対策の充実・強化												
	54	市町村等とともに県内外のマッチングイベントや首都圏の地球温暖化対策イベント等を活用した販売対策の充実・強化	クレジット販売実績	1,744t/年	1,700t/年	1,700t/年	独自	336t-CO2	20%	企業訪問等やイベント出席により238社に営業活動を展開。 仲介業者に販売を委託。	SCR活動の被災地支援指向、競合先の増加、安価な展開。 クレジットの存在などによりクレジットの販売状況が低調であるため、基本的な販売戦略の見直しが必要。	SDGs、RE100、ESG投資の広がりや、導入が検討されているカーボン・プライシングなどの状況を踏まえて、クレジットの需要動向を精査しながら、オフセット・クレジットの発行、販売対策のあり方を再検討する。	環境共生課
森林の整備・保全	カーボン・オフセットの普及												
	55	カーボン・オフセットの社会的認知度を向上させるための普及、啓発活動の実施	イベント出展	5回/年	7回/年	7回/年	独自	5回	71%	①地球環境フェア(来場者数18,800人) ②EVI環境マッチングイベント(来場者数300人) ③もくもくランド(来場者数4,000人) ④エコプロ2017(来場者数160,091人) ⑤東京インターナショナル・ギフト・ショー春2018(来場者数173,334人)	現状では、企業がボランティアに取り組む一般的なカーボン・オフセットは頭打ちの状況で、全国的に見るとクレジット需要の8割は電力事業者による排出係数調整用で、単価千円/程度のクレジットである。今後は、SDGs、RE100、ESG投資、カーボン・プライシングなどによる新たなクレジット需要が予想されるので、そうした新たな需要層へのアプローチが必要。	同上	環境共生課
低炭素型のまちづくり	多極ネットワーク型コンパクトまちづくり												
	56	都市計画区域マスタープランの見直し	都市計画区域マスタープランの見直し(平成29年度改定予定)計画期間 平成27～平成47年度	-	-	-	-	-	-	都市計画区域マスタープランの改定(平成30年3月2日)計画期間 平成27～平成47年度	特になし	都市計画基礎調査の実施	都市計画課 交通運輸政策課
	道路交通流対策等の推進												
	57	道路交通流対策等の推進	四国8の字ネットワークの整備率	42%	61%	73%	独自	53%	86%	早期整備について、国等への政策提言や他県・市町村等と連携した要望活動を実施	国の道路関係予算において、維持・修繕費の増加に伴い、改良費が減少する傾向が続いており、着実に整備を進めるための予算を確保する必要がある。	国等に対し、早期整備についての政策提言や他県・市町村等と連携した要望活動を継続して実施	道路課
	58	トンネル照明のLED化	トンネル照明LED化延長(率)	L=8,795m〔12.1%〕	L=14,688m〔20.2%〕	L=22,843m〔31.4%〕	独自	L=12,302m〔16.9%〕	84%	既存の低圧ナトリウムランプをLEDランプに更新した	特になし	目標達成に向けて、引き続きトンネル照明のLEDランプへの更新を図る。	道路課
	59	道路照明のLED化	道路照明LED化率	1.4%	8%	17%	独自	4.50%	56%	LEDランプの道路照明を導入した。	特になし	目標達成に向けて、引き続き道路照明のLEDランプ化を図る。	道路課
60	信号機のLED化	信号灯器改良(LED化)	6,445灯/18,150灯=35.5%	9,575灯/19,265灯=49.7% 【▲0.6千t-CO2】	13,915灯/20,675灯=67.3% 【▲1.5千t-CO2】	独自	8,659灯/18,458灯=46.9%	94%	651灯の信号灯器についてLED化を実施	対象数が多く、目標を達成するためには多額の事業予算が必要となることから、現有数の削減及び増加率の見直しなど、適切なストック管理が必要。	現有数の削減等、適切なストック管理の推進	県警警務課(交通規制課)	
61	高度道路交通システム(ITS)による信号機の集中制御化	信号機の集中制御化	665基	-	-	-	671基	-	集中制御信号機について、老朽化更新20基、道路改良に伴う撤去1基を実施	現有機器の老朽化が著しく、老朽機器の計画的な更新整備を実現するためには多額の事業予算が必要となることから、現有数の削減及び増加率の見直しなど、適切なストック管理が必要。	現有数の削減等、適切なストック管理の推進	県警警務課(交通規制課)	
建築物の木造化、木質化の推進													
62	公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大	県有施設の木造化率	90%	100%	100%	県産材利用推進に向けた行動計画	100%	100%	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催	市町村担当者等への木材に関する情報発信	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催	木材産業振興課	
63	低層非住宅の木造化の推進	低層非住宅の木造化率	30.3%	35%	40%	独自	33.70%	96%	構造用新製品の改良及びモデル施設の整備等	建築士から施工主への木造化の提案が消極的	非住宅建築物への設計支援・構造用新製品の普及促進	木材産業振興課	
64	県産材を活用した住宅建築の推進	戸建住宅の木造化率	89.5%	90.4%(H26)以上(全国平均以上)	90.4%(H26)以上(全国平均以上)	産業振興計画	92.30%	102%	ごうち木の住まづくり助成事業による木造住宅への補助	さらなる制度の周知	前産業者への説明会等での事業説明	木材産業振興課	
65	C L T建築物の需要拡大	C L T建築物の整備数	1棟	14棟	24棟	独自	10棟	71%	C L T建築費への支援、技術研修会、フォーラムの開催等	C L Tコストダウン、施工主への認知度の向上、建築士の人材育成	C L T建築への設計支援、フォーラム・研修会の開催	木材産業振興課	
留地や遊歩道等の緑化推進	学校における地球温暖化に関する教育の充実												
	66	重点 地球温暖化に関する教育の取組支援	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	2014年度1,390人	1,800人	2,000人	独自	1,902人(地球温暖化に関する学習の受講者数772人)	106%	環境学習講師の派遣：61名(うち地球温暖化を含む環境学習講師の派遣：32名)	学校の夏休み期間中の放課後児童クラブやこども教室での依頼が多かったが、学校の授業や社会人向けの講座の依頼が少なかった。	H29年度に作成した環境学習プログラム(低学年向け)を各学校に配布し、学校の授業でも環境学習講師の派遣・紹介制度を活用してもらえようとする。また、環境学習での生物多様性ごち戦略推進リーダーの活用機会を推進する。	環境共生課

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値および2020年度の目標値に対する進捗度(H29年度末時点)			既存計画／独自目標	③H29年度の実施内容(簡潔に記載)		④見えてきた課題	⑤課題に対するH30年度の主な取組	担当課	
				基準値(2013年度)	目標値(2020年度までに)	目標値(2030年度までに)		2020年度の目標値に対する進捗度(H29年度末時点)					
								①現状の数値	②進捗度				
地球温暖化問題に関する普及啓発や学習機会の強化・充実	67	大学等と連携した地球温暖化対策の普及	連携した大学の数	—	2	3	独自	0	0%	大学教授等と連携に向けた検討・協議を実施 ・高知大学農学部森准教授 ・高知工科大学フューチャーデザイン研究所西條所長 ・東京大学木下講師	研究者以外との連携方法が必要	研究者との連携ではなく、学閥や学生の取組等で地球温暖化問題に関連するテーマを取り上げていただくなど、別の連携策を検討する。	新エネルギー推進課
	地球温暖化に関する環境学習の地域展開												
	68	自然体験活動や環境学習の推進に向けた指導者の養成プログラムの作成(環境学習の一環として地球温暖化問題を含む)	指導者の養成研修会の実施回数	—	3回	13回	独自	1回	33%	平成29年度から、高知県独自の自然体験活動企画担当者セミナーの講座に変更して開催した。前後期4日間開催し、募集人数24名の定員に23名が参加し、参加者が増加した。 平成27年度：11名、28年度：12名、29年度：23名。	自然体験の指導者を育成する事業を行ってきたが、大人も子どもも自然体験離れが進んでいるため、体験活動等の講師依頼が少ない。	委託先である自然団体をはじめ、県内のさまざまな自然団体とのつながりを広げ、人材育成の場として本事業を利用してもらうとともに、各団体や生涯学習課の自然体験事業を県民に体験してもらえるように情報を提供する。	生涯学習課
	69	地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地球温暖化に関する地域の環境学習の推進	地球温暖化防止活動推進員による出前授業の実施回数	9回	13回	20回	独自	8回	62%	出前授業の実施 町内会等2回、小学校4回、関係団体等2回	推進員活動はすべてボランティアであり、出前授業の場も自主的に見つける必要があるが、伝手がない等の理由で効果的に活動できている推進員が少ない。	高知県地球温暖化防止活動推進センターを通じて、市町村や関連団体へつなげることで、推進員の活動の場を増やす。	新エネルギー推進課
	県民運動、パートナーシップの構築等												
	重点												
	70	高知県温暖化防止県民会議による県民運動への展開	県民アンケートによる「非常に関心がある」の回答率	2016年度アンケート 39.5%	50%	70%	独自	—	—	高知県地球温暖化防止県民会議における各部会事業の実施及び総会の開催	県民会議の会員数が伸びておらず、また総会に参加する会員数も年々減少を続けているため、県民会議の活動が県内に広がっていない。	・県民会議の各部会での取組内容を効果的に情報発信することで、県民会議の活動や地球温暖化問題に興味を持つ県民の数を増やす(地球温暖化対策普及啓発事業)。 ・総会で実施する有識者の講演を著名人による親しみやすい内容とすることで、総会への参加と活動意欲を新たにすきっかけを作る。	新エネルギー推進課
	71	高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPOとの連携	地球温暖化防止活動推進員のリーダーとなるスーパー推進員の養成	2016年度アンケート 10人	15人	20人	独自	20人	133%	・高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)における、市町村への取組内容の周知および依頼(2回) ・高知県地球温暖化防止県民会議(県民部会)における、地域イベント・出展時に地球温暖化防止活動推進員を活用(6回)	市町村職員に、地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員が認知されていないため、それらと連携することが選択肢に含まれていない。	センター職員とともに市町村を訪問し、顔の見えるつながりを作ることで、声の掛けやすい体制を構築する。	新エネルギー推進課
	72	こうち山の日県民参加支援による県民参加の森づくりの推進	ボランティアの参加者数	301人	375人	375人	環境基本計画	360人	96%	活動団体に対する補助金交付による支援(通年)	活動団体、人数が停滞気味。目標を達成するためボランティア活動の啓発等に取り組む必要がある。	・活動団体に対する補助金交付による支援(通年) ・10月に開催される「森林環境学習フェア」において県内のボランティア団体や活動のPR実施 ・間伐や植樹の体験参加のツアーを実施	林業環境政策課